

医療法人設立認可申請書添付書類一覧

申請書類名	様式番号	頁	備考	チェック欄
医療法人設立認可申請書	様式 1	4		<input type="checkbox"/>
定款又は寄附行為	様式 2	5	医療法人社団の場合	<input type="checkbox"/>
	様式 3	1 4	医療法人財団の場合	
設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録	様式 4	2 2		<input type="checkbox"/>
財産目録の明細書	様式 5	2 3		<input type="checkbox"/>
預金の残高証明書			預金を拠出する場合	<input type="checkbox"/>
不動産の登記簿謄本			不動産を現物拠出する場合	<input type="checkbox"/>
各資産ごとに取得原価と控除する減価償却累計額を示す書類（確定申告時に使用する電算様式を使用しても差し支えない。）			有形固定資産（非償却資産を除く。）を拠出する場合	<input type="checkbox"/>
現物拠出財産の価額が相当であることについて、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人の証明 （現物拠出財産が不動産である場合にあつては、当該証明及び不動産鑑定士の鑑定評価又は市町村の固定資産税評価額の証明書）			社団である医療法人を設立する際の現物拠出について、その価額の総額が5百万円以上の場合	<input type="checkbox"/>
設立時の負債内訳書	様式 6	2 5		<input type="checkbox"/>
負債を証明するための書類 （借入に係るもの） 金銭消費貸借契約書、返済計画書等の写し、負債残高証明書 等 （リースに係るもの） リース契約書等の写し、負債残高証明書 （支払いに係るもの） 売買契約書、請負契約書、請求書等の写し、			負債全額又は負債の一部を法人に引継ぐ場合 リース物件を法人に引継ぐ場合 買掛金等を法人に引継ぐ場合	<input type="checkbox"/>
負債残高証明及び債務引継承認願	様式 7	2 7	負債全額を法人に引継ぐ場合	<input type="checkbox"/>
負債残高証明及び債務引継承認願	様式 8	2 8	負債の一部を法人に引継ぐ場合	<input type="checkbox"/>
負債残高証明及び債務引継承認願	様式 9	2 9	リース物件を法人に引継ぐ場合	<input type="checkbox"/>
買掛金引継承認願	様式 1 0	3 0	買掛金を法人に引継ぐ場合	<input type="checkbox"/>
設立総会議事録	様式 1 1	3 1	財団である医療法人は不要	<input type="checkbox"/>
設立趣意書	様式 1 2	3 4		<input type="checkbox"/>
役員及び社員（評議員）の名簿	様式 1 3	3 5		<input type="checkbox"/>
役員の身分証明書			市町村発行のもの	<input type="checkbox"/>
基金の募集事項等の通知について	様式 1 4	3 6	医療法人社団で、基金制度を採用する場合	<input type="checkbox"/>
基金引受申込書	様式 1 5	3 7		<input type="checkbox"/>
基金の割当ての決定について	様式 1 6	3 8		<input type="checkbox"/>
基金拠出契約書（案）	様式 1 7	3 9		<input type="checkbox"/>

申請書類名	様式番号	頁	備考	チェック欄
開設しようとする病院（診療所、介護老人保健施設）の概要	様式 18	4 1	新たに病院（診療所、介護老人保健施設）開設するとともに、医療法人の設立認可を申請する場合	<input type="checkbox"/>
施設周辺の概略図				<input type="checkbox"/>
建物平面図				<input type="checkbox"/>
ビルの 1 室で開設する場合は、フロアの全体図				<input type="checkbox"/>
土地、建物を賃貸借する場合は、次の書類を添付すること。 ①賃貸借契約書（写し）又は賃貸借契約書案（様式 20） ②覚書（様式 21）（従来個人で契約している不動産を、法人が引き続き賃借する場合） ③不動産登記簿謄本（ただし、いわゆる雑居ビルの 1 室で開設する場合は、土地の登記簿謄本は添付する必要はない）				<input type="checkbox"/>
開設しようとする病院（診療所、介護老人保健施設）の概要	様式 19	4 4	既に医療法第 7 条の規定に基づき許可を受け、又は法第 8 条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を当該医療法人が経営することを目的とする医療法人の設立認可を申請する場合	<input type="checkbox"/>
土地、建物を賃貸借する場合は、次の書類を添付すること。 ①賃貸借契約書（写し）又は賃貸借契約書案（様式 20） ②覚書（様式 21）（従来個人で契約している不動産を、法人が引き続き賃借する場合） ③不動産登記簿謄本				<input type="checkbox"/>
土地建物賃貸借契約書（例）	様式 20	4 6		<input type="checkbox"/>
賃料の積算根拠書類				<input type="checkbox"/>
覚書	様式 21	4 8	個人で契約している不動産を、法人が引き続き賃借する場合	<input type="checkbox"/>
設立後 2 年間の事業計画	様式 22	4 9	設立者と役員就任予定者分	<input type="checkbox"/>
設立後 2 年間の予算書	様式 23	5 0		<input type="checkbox"/>
予算明細書	様式 24	5 1		<input type="checkbox"/>
職員給与費内訳書	様式 25	5 3		<input type="checkbox"/>
履歴書	様式 26	5 4		<input type="checkbox"/>
印鑑登録証明書				<input type="checkbox"/>
委任状	様式 27	5 5		<input type="checkbox"/>
役員就任承諾書	様式 28	5 6	<input type="checkbox"/>	
管理者就任承諾書	様式 29	5 7	<input type="checkbox"/>	
医師（歯科医師）免許証の写し			勤務する医師の分（管理者以外の医師を含む）	<input type="checkbox"/>
確定申告書（直近 2 年分）				<input type="checkbox"/>
設立代表者の原本証明	様式 30	5 8		<input type="checkbox"/>

（注）内容確認のため、上記以外の書類の提出を求められることがあること。

医療法人設立認可申請書作成上の注意

1. 用紙は日本工業規格 A 4 判 を用い、横書き左綴じ とすること。
2. 提出する書類で A 4 判より小さい場合は台紙に貼り、割印 すること。
3. A 4 版より大きい書類は、A 4 番の大きさに折りたたむ こと。
4. 証明書、謄本等は 少なくとも 1 部は原本を提出 することとし、副本に写しを添付する場合は、設立代表者の原本証明が必要 であること。
5. 押印は、実印 を用いること。
6. 書類は、ホチキス止め、袋綴じ等をせず、クリップ留め とすること。
7. 申請書は、「医療法人設立認可申請書添付書類一覧」に記載の順に揃え、正副 2 部提出 すること。